

法人の名称 認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ

1. 事業活動方針と目的

この法人は、神奈川県内を中心とした外国につながる子どもたちとその周囲の人たちに対して、外国につながる子どもたちに必要な教育や多文化共生教育に関する事業を行い、多文化共生社会実現を目指した子どもの人権擁護、健全育成及び社会教育の推進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

特定非営利活動に係る事業

① 外国につながる子どもたちのための教育・進路支援に関する事業

(ア) 日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンスの実施事業

■ 内 容

ガイダンスは神奈川県教育委員会高校教育課との協働事業として、県内6か所で実施した。

実施に当たっては、高校進学希望者(中学3年生と既卒者)及びその保護者・家族・支援者を対象として、予約制をとって実施した。

また、ホームページに「ガイダンス特設ページ」を設置し、8月から公開した。内容は、やさしい日本語+10 言語での高校入試紹介や先輩の体験談動画、日本語での在県枠高校の紹介動画や資料、学習教室や奨学金の紹介資料を掲載した。

小中学校の教員及び支援者向けに、オンラインでの「高校入試情報交換会」を3回(7/17、8/23、8/24)実施した。

■ 日 時

- ① 9月16日 川崎市国際交流センター
- ② 9月23日 横浜西公会堂
- ③ 9月29日 平塚市立江陽中学校
- ④ 10月14日 アミューあつぎ
- ⑤ 10月20日 さがみはら国際交流ラウンジ
- ⑥ 10月27日 大和市立渋谷中学校

■ 場 所

県内6ヵ所(川崎市、横浜市、平塚市、厚木市、相模原市、大和市)

■ 対象者

高校進学希望者(中学3年生と既卒者)及びその保護者・家族・支援者など 613人

■ 従事者(人数はすべて延べ)

【参加者総数 908人】 内訳 子ども・保護者・支援者 613人、通訳 84人
高校教員 78人、教育委員会 24人、スタッフ他 109人

■ 決算額

2,010,040円(含ガイドブック事業)

(イ) 公立高校入学のためのガイドブック(多言語)の作成・配付事業

■ 内 容

『公立高校入学のためのガイドブック』の編集、翻訳、配付を行った。

ガイドブックは10言語(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、韓国朝鮮語、タイ語、カンボジア語、ネパール語及びベトナム語)と日本語との対訳で、県教育委員会と協働で7,000部

作成し、神奈川県内の公立中学校や公共施設等に配付した。

■ 日 時

4月～5月 編集作業、県内市町村教育委員会へ中学校の言語別必要数調査

6月～7月 翻訳作業、印刷

7月初旬 県内各中学校及び公共施設等へ送付

■ 場 所

県内全域

■ 対象者

外国につながる公立高校進学希望者(中学生等)及び保護者・支援者

■ 従事者

翻訳・翻訳チェック 20 名 編集 2 名 発送作業 6 名

■ 決算額

ガイダンス事業に合算

(ウ) かながわ外国人教育相談の実施事業

■ 内 容

1) 教育相談

外国につながるのある児童生徒あるいは就学前の子どもの教育に関する相談や大学進学に関する相談など幅広く相談を受ける場を設け、電話あるいは来所によって相談員が相談を受けた。必要に応じて通訳を手配した。依頼に応じて教育相談関連会議に相談員が参加した。相談事例の検討及び相談員の情報共有のため、サポート会議を 11 回実施した。

2) 高校生の在留資格と進路に関する相談・支援体制(プロジェクトK)

10名のスタッフ、通訳 6 名、弁護士 5 名、行政書士 2 名の協力体制で取り組んだ。2024 年度は 6 回の会議を行い情報共有と現状分析を行った。

■ 日 時 ■ 場 所

1) 教育相談

【定期相談】

①毎月第2、第4土曜日 10:00～13:00(祝日を除く)

横浜市多文化共生総合相談センター(YOKE 内) 23 回実施。相談件数 39 件。

②毎月第4木曜日 13:30～15:30(予約制。予約が入った月のみ派遣)

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ 7 回実施。相談件数 11 件。

【随時相談】依頼に応じ、県内数カ所。24 回実施。相談件数 25 件。

【外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会】

2024 年 10 月 25 日(金) 1 名参加

【神奈川県外国籍県民支援・相談機関連絡会】

2025 年 2 月 20 日(木) 1 名参加

2) 高校生の在留資格と進路に関する相談・支援体制(プロジェクトK)

【ビザ(在留資格)のトラブル、当事者向け相談会、出前授業】

【ビザ相談会(在留資格・法律相談)】

① 相談対応について

日常的に適宜相談を受け付け、その都度対応した。2025 年 1 月 25 日に、「アートフォーラムあざみ野」にて高校生・若者対象のビザ・進路・法律相談会を実施し、神奈川県弁護士会派遣の 2 名の弁護士、神奈川県行政書士会派遣の 2 名の行政書士が相談に当たった。2024 年 7 月 21 日の就職相談会には、在留資格についての相談ブースで相談対応を行った。弁護士 2 名、行政書士 2 名。

② 合計相談受付件数、相談の概要について

1 月 25 日の相談会では、高校生・若者 6 名、保護者等同伴者 5 名、支援者 3 名の合計 14 名が来場

した(相談時は支援者のほか、一部保護者も同席)。また7月21日の就職相談会や年間を通じた合計相談件数は県外からの相談を含め、36名に及んだ。

相談者は中学生:2名、高校生:17名、短大:1名、専門学校:3名、日本の学校にアクセスしていない人:3名、社会人・無所属:10名(本国にいる1名を含む)。「家族滞在」の相談は9件、それ以外は「留学」7件、「特定活動」2件、「定住者」3件。相談者の国籍・地域はネパール、フィリピン、中国、スリランカ、コンゴ民主共和国、モンゴル、コロンビア、クルド、パキスタン、アフリカ系、インドネシア、ミャンマー、ベトナム。相談内容としては、「1455通知」該当外の相談者からの相談が12件に及び目立った。

③ 県立学校職員への研修会の実施

県教育委員会と ME-net の共催、および神奈川県弁護士会、神奈川県行政書士会の協力により、7月25日、及び12月19日に「外国籍生徒の進路と在留資格についての研修会」を行った。

④ 入管行政への働きかけ、及び成果など

内容は以下の2点。(1)2020年の1455号通知に関連して、かねてより通じて入管庁へ、「特定活動」から「定住者」への変更のガイドラインを示すことを求めてきた。その結果、2024年に入管庁はHPを更新して、「家族滞在」で在留する高校生が「定住者」を取得するまでの道筋を公表した。同更新は7月と9月に行なわれ、高校卒業で「特定活動(就労可)」に変更後、5年の就労をもって「定住者」への変更許可要件とするとし、また、この5年に算入できる学習期間(大学や専門学校の在籍期間)を明記した。(2)2025年3月18日、ME-net 独自の要請として支局支局長あての要請文書を送り、日本の中学・高校で学ぶことを申請動機とし「留学」で在留を希望する者について、高校卒業後に就労を希望する者への情報周知を中心に、運用上の改善を求めた。

■ 従事者

1)相談員 11名 通訳:相談員の他、必要に応じ、YOKE、みなみラウンジ等に依頼。

2)相談員及びスタッフ 10名、通訳6名、弁護士 5名、行政書士 2名

■ 決算額

322,486 円

(エ) 外国につながる高校生への学習等支援事業

(多文化教育コーディネーターの派遣)

■ 内 容

神奈川県内の高校 31 校に多文化教育コーディネーター・サポーターを派遣し、各高校の実態に応じ、高校との協議の上、授業時間内あるいは放課後の時間帯に外国につながる生徒に対する支援活動を行った。派遣校の内訳としては、神奈川県教育委員会「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」との協働派遣校 28校(30課程)及び ME-net 独自派遣校 3校(3課程)。

コーディネーター間の情報共有及び研修のため、コーディネーター会議を対面で1回、勉強会をかねた交流会を1回実施した。またオンラインで在留資格研修会を3回実施した。

・コーディネーター会議(8/1)

講師:東洋大学 村上一基さん 東洋大学学生1名 テーマ「東洋大学における外国にルーツを持つ学生の受け入れ」

・勉強会・交流会(12/15)

JICA 横浜 海外移住資料館の見学

・在留資格研修会(5/13の午前午後各1回、1/20 1回の計3回)

講師:高橋徹さん テーマ「高校生にかかわる在留資格について」

■ 日 時

通年

■ 場 所

・県立高校:28校(30課程)

橋本、鶴見総合、横浜翠嵐(定)、愛川、希望ヶ丘(定)、平塚湘風、座間総合、横浜修悠館、湘南(定)、

神奈川総合、相模向陽館、磯子工業(全)、釜利谷、田奈、川崎(全・定)、横浜清陵、大師、大和南、伊勢原(全・定)、相模原弥栄、鶴嶺、厚木清南(定)、横浜旭陵、新栄、高浜、藤沢総合、横浜明朋、横須賀(定)

・市立高校:3校

横浜市立みなと総合、横浜市立横浜総合、川崎市立川崎(定)

■ 対象者

外国につながるのある高校生

■ 従事者

多文化教育コーディネーター42名、サポーター147名

■ 決算額

4,215,586円

(オ)外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議

■ 内容

ME-net と神奈川県教育委員会高校教育課との協働事業で、外国につながる子どもたちの支援に関わる県行政機関と県内NPO等9団体が集まり、現状や課題について認識を共有するとともに、それぞれの強みを生かし、連携して支援にあたることを目的としている。

【会議の議題】

(報告とアピール)

1)「令和6年度神奈川県公立小・中・特別支援学校における外国につながるのある児童・生徒在籍状況調査」に基づく県内の状況について(子ども教育支援課)

2)「かながわ国際施策推進指針(第5版)」の概要について(文化スポーツ観光局国際課)

3)全国規模で見る外国人児童生徒等教育の現状と課題について(高校教育課国際・情報教育グループ)

(「外国につながる生徒の進路支援」をテーマとしたグループ討議と全体ディスカッション)

■ 日時 2024年12月5日

■ 場所 かながわ県民サポートセンター301号会議室

■ 参加者 23名

参加機関・団体:

神奈川県教育委員会教育局 指導部 高校教育課 国際・情報教育グループ

神奈川県教育委員会教育局 支援部 子ども教育支援課 小中学校生徒指導グループ

神奈川県文化スポーツ観光局国際課 外国籍県民支援グループ

公益財団法人 かながわ国際交流財団 多文化共生・協働推進グループ

公益財団法人 横浜市国際交流協会 多文化共生推進課

公益財団法人 川崎市国際交流協会 交流事業課

公益社団法人 青年海外協力協会 多文化共生チーム

公益財団法人 大和市国際化協会

社会福祉法人 青丘社

NPO法人 ABCジャパン

多文化活動連絡協議会

認定NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ

情報提供:東洋大学社会学部国際社会学科准教授 村上一基さん

講評:元法政大学教授 山田泉さん

■ 従事者

5名(会議の運営に当たったスタッフ)

■ 決算額

0円

(カ) 外国につながる若者交流事業

■ 内 容

外国につながる中学生や高校生同士の交流を深めることを目的に、6月にオルタボイス交流会、11月にオルタボイスキャンプ、3月にはオルタボイスワールドスピーチを実施した。

■ 日 時 ■ 場 所 ■ 参加者

【オルタボイス交流会】 6月15日(土)13:00-16:30 横浜清陵高校多目的教室
参加者計80名(生徒47、卒業生8、スタッフ・引率25)

【オルタボイスキャンプ】 11月9日(土)・10日(日)野島青少年研修センター
参加者計65名(生徒34、卒業生9、スタッフ・引率22)

【オルタボイスワールドスピーチ】 2025年3月23日(日)横浜清陵高校多目的室
来場者約88名参加者40名(生徒15、卒業生7、スタッフ・引率18)

■ 決算額

254,630円

(キ) たぶんかフリースクールよこはまの運営事業

■ 内 容

下記対象者など高校進学を希望している生徒に対し、日本語及び受検のための教科指導・進路指導を行った。例年以上に入校希望者が多く、7月初旬には既に定員に達し、その後も入校希望者の問い合わせを多く受けるという状況であった(例年は定員に達するのは10月)。進路に関しては、保護者説明会を実施して神奈川の高校受検について細かく説明したり、資格確認をスムーズにするために出入国管理記録を全員分取得したりするなど、順調な受検に向けて進路担当を中心に工夫を行った。他県の中学を卒業した生徒のインターネット出願に関しては、他県の中学の担当の協力を得て、進めることができた。24年度の生徒は特に生活面でも、遅刻欠席がなかなか改善されない等、大きな課題を抱えた。学習面では、日本語だけでなく、数学・英語などの教科学習においても、母国で受けた教育等の状況によって理解度の差が大きく、厳しい状況であったが、グループ分けや教材の選択、進度の工夫などで日々連携を取りながら進めた。受検後の学習では昨年に引き続き横浜市防災センターに行った。様々な事情を背負って来日し、複雑な家庭環境の中で困難を抱える生徒も多かったが、生徒自身の努力と多くの方の支援を受けて、最終的には全員合格を成し遂げた。

■ 日 時

1日5時間で週3日 年間約100日+夏季・冬季補習

■ 場 所

横浜市南区 浦舟複合福祉施設内

■ 対象者 ■ 参加者

外国および日本の中学校を卒業した人 29名 (つながる国の内訳:中国 20 フィリピン4 ネパール 3 スリランカ1 パキスタン1)

*1名家庭の事情により退学(つながる国:中国1)・1名転居により退学(つながる国:中国1)

■ 従事者

29名及び通訳

■ 決算額

7,453,778円

(ク) 「多文化学習活動センター(CEMLA)」に関する事業

■ 内 容

相模原弥栄高校及び下記県央地区の県立高校9校との連携において、相模女子大学構内に設置する多文化学習活動センター(CEMLA)に日本語指導者及びコーディネーターを派遣している。今年度も相模女子大学茜館とユニコムプラザさがみはら等が会場となった。中学生・高校生・既卒生が参加をしているが1年を通して既卒の学習者が増えた。フリースクールなどが定員いっぱいに入れず、日本語のボランティア教室をいくつか通う学習者が多くなった。高校受験に向けての手続きが土曜日の活動時間中に間に合わず時間外での支援が必要になり日本語スタッフがその都度対応することになった。例年と変わらず学習支援・情報提供・教育相談を行った。今年度も日本語スタッフだけでは対応しきれないところを、大学生ボランティアをはじめ多くのボランティアの方々と県立高校教員と協力し、教室を運営することができた。県教育委員会から相模原弥栄高校に配当される日本語指導及びスタッフの人件費とME-netの予算で運営した。

連携する県立高校：相模原弥栄、愛川、伊勢原、橋本、座間総合、大和南、相模向陽館、厚木清南定時制/通信制、神奈川総合産業定時制、横浜修悠館

■ 日 時

1日2時間で週1回(土曜日)42回実施

■ 場 所

相模女子大学茜館およびティーラウンジ、ユニコムプラザさがみはら(1月のみ)

■ 対象者

相模大野周辺に在住する外国につながる中学生や高校生、既卒生

■ 参加者(学習者)

延べ755名

■ 従事者

日本語スタッフ10名、ボランティア延べ264名、県立高校教員延べ114名

■ 決算額

34,165円

(ケ) キャリア支援事業(定時制高校等でのキャリア支援)

A…2022年度より相模向陽館高校での朝食提供事業

B…清心内海塾助成金を受け、キャリア支援及び就職相談会

■ 内 容

A…2019年度まで実施してきたボランタリー活動推進基金21による定時制でのキャリア支援(ひまわりカフェ)を、2020～2021年度は自主事業として継続実施してきた。2022年度からは神奈川県教育委員会からの業務委託として「相模向陽館高校での朝食提供」(朝カフェ)が加わった。

B…清心内海塾の助成金を受け、生活困窮家庭の生徒向けに食糧支援や学資支援を行った。

■ 日時・場所

A…ひまわりカフェ(食糧支援)8回、朝カフェ54回(朝食提供午前部27回、午後部27回)

場所は相模向陽館高校

B…7月21日 就職相談会 場所は羽田タートルサービス株式会社本社ビル会議室

■ 対象者

A…相模向陽館高校の外国につながる高校生を中心とした定時制の高校生

B…生活困窮家庭の高校生、及び就職に困難を抱えている高校生や若者

■ 参加者

A…ひまわりカフェは、12時20分～14時20分までの間にお菓子や飲み物を提供し、毎回の参加者は80名～160名。

朝食提供(朝カフェ)は、座間社協の協力を得て、地域ボランティアを募集し、8名の方がスタッフとして参加してくれた。朝食は、パンと飲料を提供した。(パンは、オギノパン、障がい者自立支援センター希望

の家、マクドナルドの3か所から購入)

ひまわりカフェと朝カフェを通して、生徒との良好なコミュニケーションの構築を図り、気軽に相談できる環境を作った。

ひまわりカフェの参加生徒数は延べ 847 名、朝カフェの参加生徒数は延べ 4,903 名

B…生活困窮家庭の高校生に対して食糧支援や学資支援を行った。対象生徒は 11 名。及び

7 月21 日に就職相談会を行った。参加企業 10 社、相談者 24 名、一般見学者 14 名

■ 従事者

A…ひまわりカフェ 延べ 33 名、朝カフェ 延べ 276 名

【連携団体】

子どもと生活文化協会(県央地域若者サポートステーション)、エンパワメントかながわ、おてらおやつクラブ、スペースナナ、やまゆり生協、座間社協、県央福祉会他

B…スタッフ(弁護士2名、行政書士2名、他 15 名)

■ 決算額

3,629,538 円

(コ) 愛川町学習支援教室(令和6年度生活困窮世帯学習支援・居場所づくり事業・体験活動促進事業)

■ 内 容

神奈川県厚木保健福祉事務所からの委託による生活困窮家庭の子どもの学習支援居場所づくり事業として下記のように実施した。

・学習支援教室(アミーゴ・フォーエバー教室) 年間 42 回実施

学習者の参加 延べ 483 名

・居場所づくり イベントを 5 回実施

・体験活動 愛川での勤労祭に参加、遠足(あーすぷらざ)・陶芸教室の実施

学習者の参加 延べ 51 名

・24名中、22名が外国籍の子どもであった。外国育ちの両親と日本育ちの子どもたちの複雑な家庭が多く、家庭内のコミュニケーションや子どもたちの母語を大事にしながら活動を行った。高校受験生 4 名は全員合格した。

・毎回学習終了後スタッフの報告意見交換で、より多く情報共有を図りながら、子どもたち一人ひとりが自主的に学習に臨んだり、自信を持ったりできるよう配慮しながら取り組んだ。

・地域の団体や人とのつながりを大事にし、子どもたちが地域に見守られながら成長できる居場所になるよう環境作りに取り組んだ。

■ 日 時

学習教室 毎週木曜日 18:00~20:00 イベント 随時

■ 場 所

愛川町 中津公民館(レディースプラザ)他

■ 対象者 ■ 参加者

生活困窮者世帯の子ども 24 名

■ 従事者

スタッフ4名、学習支援ボランティア15名

■ 決算額

2,326,705 円

(サ) 県立川崎高校における高校生向け日本語学習等支援拠点教室

(令和6年度地域人材による生徒支援業務)

■ 内 容

神奈川県教育委員会の委託を受け、県立川崎高校において、川崎地区及び横浜北東地区の県立高校

(31校)で学ぶ日本語指導が必要な高校生を対象とした日本語及び学習支援教室を実施した。4つの高校(県立川崎高校、大師高校、鶴見総合高校、横浜翠嵐高校定時制)には日本語指導員が配置され、高校との連携を図った。日本語指導が必要な高校生が、日本語を学び学校生活の定着を図ることで、高校中退の予防や卒業後の進路保障につなげた。また、3月には高校入学前の高校生を対象として10日間のプレスクールを実施した。

■ 日 時

学校授業中の毎週土曜日及び夏休み期間 10:00～12:00、13:00～15:00(47 日 94 回)

3月のプレスクール 10:00～12:00、13:00～15:00(10 日 20 回)

■ 場 所

県立川崎高校

■ 対象者

川崎・横浜北東地区の県立高等学校の生徒

プレスクールでは川崎・横浜北東地区の県立高等学校の入学予定者

■ 参加者

生徒延べ 1,104 名

■ 従事者

日本語指導者、スタッフ、通訳等延べ 1,049 名

内、大学生ボランティアとして、慶應義塾大学、東洋大学、神奈川大学、他の学生

■ 決算額

4,008,154 円

(シ) 地域と学校を結ぶアウトリーチ相談支援事業(令和6年度かながわボランティア活動基金21協働事業)
～困難を抱える10代の子ども・若者への相談支援事業～

■ 内 容

ボランティア活動推進基金 21 の協働事業助成金として、課題部門「困難を抱える10代の子ども・若者への相談支援事業」の採択を受け、県生活援護課、県学校支援課、県高校教育課の3部署との協働事業として

①県立高校(対象校7校＋スポット校)におけるアウトリーチによる相談支援事業

②地域の社会資源とのネットワークづくり事業

を実施した。

目的として、生活に困りごとを抱える子ども・若者に対する相談支援を、社会に出る前のセーフティネットとして、県立高校との連携においてアウトリーチ相談により行うこと、地域の社会資源につなげるために地域の支援団体のネットワークを構築することにより、適正な支援を行う体制を構築する。

① アウトリーチ相談支援事業

県立高校との連携協力によって、アウトリーチ相談支援を行うことで、困難を抱える生徒の状況を聞き取り等で適切に把握し、学校外や地域の社会資源につなげるなど必要な支援を行う。

② 地域の社会資源とのネットワークづくり事業

小田原地区、厚木・愛川地区、座間・綾瀬地区における子ども・若者の支援団体とのネットワークを作り、困難を抱える子ども・若者からの相談に対応できる支援体制の構築を行う。

■ 日 時

年間随時

■ 場 所

① 対象校7校(愛川、厚木清南、小田原東、山北、相模向陽館、高浜、厚木北)＋スポット校(伊勢原、

金沢総合、希望が丘、秦野曽屋) + 地域から 5 件

② 地域とのネットワークづくりの活動として、2月21日に県民センターホールにて「10代の子ども・若者の支援を考えるフォーラム in 横浜」を実施した。

■ 対象者

困難を抱える 10 代の子ども・若者(県立高校や地域の支援団体等からの依頼を受けてアウトリーチによる相談支援を行った)

■ 参加者

① 対象校7校では、本事業の活用に向けて、校内窓口の整備や生徒のニーズ調査などを行った結果、6校から 12 件の依頼があり、担当教員との打ち合わせ・ケース会議、生徒との面談、他機関へのリファーなどアウトリーチ支援 57 回を行った。

・対象校ではないが、スポット的な支援として、4 校から4件の相談依頼があり、アウトリーチ支援を 12 回行った。高校以外からの相談支援も 4 件あった。アウトリーチの件数は全体で 94 回行った。

② 〈地域とのネットワークづくりの活動〉

2月21日(金)県民センターホールにて「10代の子ども・若者の支援を考えるフォーラム in 横浜」
連携団体の活動報告

・ケアラーズカフェモンスター 山田さん

・認定 NPO 法人横浜メンタルサービスネットワーク 鈴木弘美さん

・平塚市 こども家庭課(こども総合相談担当) 佐藤さん

・未来経験プロジェクト(平塚市の NPO)堤園子さん

参加者約40名

■ 従事者

相談支援員8名

■ 決算額

3,775,545 円

② 多文化共生教育にかかわる啓発・提言に関する事業

(ア) 多文化共生教育支援事業

■ 内 容

多文化共生に関する講演会や研修会の企画運営、講師派遣、運営委員等の会議参加、原稿執筆等。

【派遣先等】

県立・市立高校 6 件

大学、学会関係 4 件

養護学校・小学校 4 件

教育委員会 3 件

行政機関 7 件

国際交流関係 14 件

会議出席・委員等 13件

その他 2 件

(延べ 53 件)

■ 従事者

延べ 59 名

■ 決算額

360,725 円

(イ) 翻訳等事業

■ 内 容

就学支援金や奨学給付金の翻訳について、県教育委員会の委託を受け、多言語資料の作成を行った。

高等学校等就学支援金2件(各 10 言語)

高校生等奨学給付金1件(各 10 言語)

奨学金制度概要の説明書(9言語)

就学奨励費説明書(5言語)

■ 対象者

県内公立高校の生徒、受検者、保護者、支援者等

■ 従事者

翻訳従事者 23 名

■ 決算額

892,932 円

(ウ) その他

ME-net 独自あるいは他団体との連携において、多文化共生の推進に資する調査・分析・提言

- ① 「日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわるアンケート調査」(2023 年 3 月卒業生対象、神奈川県教育委員会、公益財団法人かながわ国際交流財団との協働)

ME-net からは、理事2名、会員有志3名が参加し、調査の分析、報告書の作成に当たった。調査に当たっては対象高校の調査担当と多文化教育コーディネーターの協力を得た。調査報告書は(公財)かながわ国際交流財団のホームページに掲載されている。

- ② 相模原人権施策審議会に、ME-net より、金愛蓮さんが委員として、2023年度より引き続いて参加した。

- ③ 高校入試に関する全国調査の実施

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会に理事 1 名が参加し、高校入試における特別措置や特別枠の設置状況、及び高校入学後の支援などに関する全国調査を行った。対象は47都道府県と12の政令都市・中核都市。調査報告は下記の首都圏中国帰国者交流・支援センターに掲載されている。

https://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/other/2023/koko-top.htm

- ④ 7月7日香川県において行った「外国につながる子どもの未来を拓くシンポジウム」に理事1名が参加した。

- ⑤ 基金21情報交換会による「第 9 回ボランティアフェスタ」(県民センターにて2月21日・22日)に参加し、展示・販売・フォーラムを実施した。

■ 決算額

0 円